

平成23年度

事業計画書

学校法人 岩手医科大学

目 次

1. 背景と方針について	・ ・ ・ ・	1
2. 主要な事業計画について		
(1) 総合移転整備計画関係	・ ・ ・ ・	2
(2) 教育・研究関係	・ ・ ・ ・	2
(3) 補助事業及び委託事業関係	・ ・ ・ ・	4
(4) 医療関係	・ ・ ・ ・	6
(5) 施設設備関係	・ ・ ・ ・	7

1. 背景と方針について

わが国の高等教育において、大学の過半数を占める私立大学が担ってきた役割は極めて大きい。しかし、急速に進む人口構造の変化や大学設置の規制緩和等により、その多くが定員を充足できず、帰属収入で消費支出を賄えない状況に至り、著しく経営が悪化している。危機的状況にあった世界経済は、緩やかな回復基調にあるが、わが国においては、いまだ出口が見えず、国家財政も厳しい状況にあり、これに一層の拍車をかけている。さらに、国内の政治状況は、政権の交代後も不安定であり、私立大学に対する財政支援の方針も不透明となっている。

このような環境下にあつて、本学は建学の精神に基づき、有為な人材を育成し、地域医療の安定を図り、社会に貢献する使命を全うしていかなければならない。よって、平成23年度は附属病院移転整備事業の推進に最大限注力するものとする。

第一に、有為な人材育成のため、矢巾キャンパスへの医学部・歯学部の基礎部門移転及び超高磁場先端MRI研究所の設置に伴い、施設のみならず、教育・研究においても、医学部・歯学部・薬学部の有機的な連携体制の確立に努めるものとする。同一キャンパスにおいて、医療系三学部が学部の枠を越えた教育・研究を実践することは、全国に例がなく、医療系総合大学としての本学の大きな特色であり、独自性を発揮するものである。

第二に、地域医療を更に充実させるため、附属病院移転用地の取得に伴い、病院移転及び内丸地区の整備事業の具体化を推進するものとする。新病院建設計画には、平成24年度から運用開始となるドクターヘリ事業や各種事業を盛り込む必要があり、新設のPET・リニアック先端医療センターの有機的活用も視野に入れながら、早急に進めなければならない。

これらの事業推進には、経営基盤の安定と堅実な運営が肝要である。最大の収入源である医療収入は、平成22年度の診療報酬改定により増収傾向にあるが、一層の患者確保に努め、更なる増収を図るとともに、後発医薬品への切り替えや医療材料の適正管理等、医療経費率の抑制に努めるものとする。

また、恒常的な学納金収入を維持するために、学生確保対策の強化に努めるものとする。歯学部は、文部科学省の要請に基づき、募集定員の削減に応ずることとし、学納金の引き下げ、入学試験の機会増加により、受験生確保に引き続き取り組んでいくものとする。医学部は入学定員の増加、薬学部は学年進行により、学納金収入の増加が見込まれるものの、効果的な広報活動を展開し、志願者数を増やし、優秀な学生確保に努めるものとする。

以上の方針に基づき、下記の各事業計画の着実な実施に向けて、教職員一丸となって取り組むものである。

2. 主要な事業計画について

(1) 総合移転整備計画関係

①附属病院および内丸メディカルセンターの病院基本計画の策定

平成29年度竣工予定の附属病院及び内丸メディカルセンター化構想の基本計画の策定を行う。

②附属病院移転用地（C敷地）の土地造成工事の推進

将来の附属病院移転用地として、平成22年度に取得した矢巾町藤沢地区の土地造成工事を推進し、附属病院の早期移転の実現に向けた準備体制を整える。（平成24年3月完了予定）

③内丸地区跡地利用計画の実施

附属病院移転計画の推進には、診療体制の拡充による患者確保が必要であり、内丸地区の学部移転跡地を利用し、手術部門の拡充、外来診療部門の拡充と新設等、附属病院の強化を図る。

④日赤岩手乳児院等の敷地取得についての協議

将来の内丸地区のメディカルセンター整備にあたり、日赤岩手乳児院及び日赤岩手県支部の敷地取得に向けた協議を行う。

⑤矢巾キャンパス緑化事業の推進

平成20年度から実施の矢巾キャンパス緑化計画を、平成23年度も継続して推進し、木々の成長と共に今後の矢巾キャンパスの発展を見守る魅力あるキャンパスづくりを進める。

(2) 教育・研究関係

①医学部学生定員増に伴う教育体制の整備及び地域医療に貢献する医師の養成

医学部の入学定員は、医師不足解消のため、これまでの抑制策から定員増へ大きく政策転換され、本学は平成22年4月から定員を125名とし国の方針に应运してきた。この急激な定員増に対応するため、平成23年4月から医・歯学部の基礎部門及び教育研究施設が矢巾キャンパスに移転する。それに合わせ、「教育の質」を保証する効率・効果的なカリキュラムや講義・実習のあり方、3学部が連携したカリキュラム等

についても検討し、より一層の教育体制の整備を推進する。また地域医療に貢献する医師の養成・確保のため、学部教育、卒後臨床研修、大学院教育と一貫した教育・研修体制を通して、地域医療に貢献する医師の養成と確保を推進する。

②医師国家試験の合格率の向上

医師国家試験の結果は、社会が本学の教育を評価する重要な要素であり、医学部志願者にとっても志望校選択の上で大きな要素である。医学部の定員が125名に増加した今後は、優秀な学生を確保することとし、教授会、教務委員会、総合試験部会を中心に、今後もきめ細かい指導を実施し、更なる合格率の向上を図る。

③歯科医師国家試験の合格率の向上

歯科医師国家試験対策の取組みとして、短期・中期・長期の対策を講じ、教務委員会や総合試験委員会と協調し対策に当たる。第6学年はもとより、他の学年においても国家試験を念頭においたモチベーションの保持と学力向上を目指した取組みを実施する。

具体的には、学生カルテを作成し、不得意科目の分析、個人別学習方法の指導等を実施する。また歯学教育支援システムにより、学生が過去の歯科医師国家試験問題を自学自習できる環境を整備しており、学生のみならず教員も含めた一層の活用を推進する。

④入学生の確保

医学部・歯学部・薬学部の3学部を擁する医療系総合大学である特徴、矢巾キャンパスへの学部移転による学生アメニティーの充実など、他大学との差別化で入学者の確保を目指す。

また、特色あるオープンキャンパスの開催、高校訪問の積極的な展開、進学相談会における学部紹介の方法の工夫など、高校生や保護者の本学に対する関心を高める方策を講じる。

⑤大学院薬学研究科の設置準備

開設から5年目を迎える薬学部は、学部卒業後の更なる研究と教育の場として、また国内外の優秀な人材の育成を目的として、大学院薬学研究科の設置を検討している。

薬学研究科の存在は、薬学部の教育・研究はもとより本学の競争力向上においても重要な意味を持つため、将来の医歯薬統合大学院の体制も視野に入れ、平成24年度に申請を行い、平成25年4月開設に向けて薬学研究科の設置準備を開始する。

⑥キャリア支援センターの充実

大学の就職実績は大学力ともいわれ、入学志願者が志望大学を決める大きな要素となっている。学生個々の支援充実のため、個人面接ブースや面接訓練スペース、セミナースペース等施設を整備し、面接で最も重視されるコミュニケーション能力を高める。さらに、ホームページの充実、就職支援システムの運用、就活ブックや学生受入先用広報パンフレット作成等就活対応環境を充実する。また、個々の学生の就職ニーズに対応するため、きめ細やかなサポートを目指し、専門のキャリアカウンセラーを配置する他、就職意識向上のためのセミナーや就活マナー・面接対策講座の開催、インターンシップの充実、学内企業説明会の開催等を実施する。以上の施策で大手製薬企業や公務員をはじめ病院、薬局への就職率100%を目指す。そして、大学ブランドを高め、入学志願者増につなげることを最終目標とする。

⑦医療専門学校の入学生の確保

平成23年4月に歯科衛生専門学校と歯科技工専門学校を「医療専門学校」に組織統合したスケールメリットを利用し、魅力ある学校見学会、体験入学を実施する。また、高校訪問を行い、受験生の掘り起こしを図る他、各種広報媒体を有効活用し、積極的な入学生の確保対策を行う。

⑧医療専門学校の国家試験合格率の高位維持

歯科技工士、歯科衛生士養成機関として、国家資格の取得は最終目的であり、国家試験合格率は社会の学校評価の重要な指標となるため、今後もきめ細かい国家試験対策の指導を継続し、高位合格率の維持を図る。

(3) 補助事業及び委託事業関係

①最先端・次世代研究開発支援事業

(日本学術振興会 先端研究助成金)

「水分子プローブと位相変動を利用した次世代非侵襲的脳血流代謝MRI検査法の開発」(新規)

事業年度：平成22年度～平成25年度

②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

(文部科学省 私立学校施設整備費補助金、文部科学省 私立大学等経常費補助金)

- i 「低侵襲医療実現のための患部ターゲティング医療開発研究プロジェクト」(継続)

事業年度：平成22年度～平成26年度

(文部科学省 私立大学等経常費補助金)

- ii 「超高磁場7テスラMRIを機軸とした生体機能・動態イメージングの学際的研究拠点」(継続)

事業年度：平成21年度～平成25年度

③私立大学学術研究高度化推進事業

(文部科学省 私立大学等経常費補助金)

「難治性歯科疾患克服に向けた cell therapy の基盤構築と dentistry の育成」(継続)

事業年度：平成19年度～平成23年度

④私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金による機器更新

導入予定機器 走査型電子顕微鏡(超深度微細3D再構築システム) 1式
設置場所 バイオイメージングセンター

⑤私立大学等研究設備整備費等補助金による機器更新

導入予定機器 ジェネティックアナライザ 1式
DNA自動分離装置 1式
設置場所 DNA解析室

⑥がんプロフェッショナル養成プラン

(文部科学省 大学改革推進等補助金)

「北東北における総合的がん専門医療人の養成」(継続)

事業年度：平成19年度～平成23年度

⑦医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成事業

(文部科学省 大学改革推進等補助金)

- i 「東北高度医療人キャリアパス支援システム(ハブ連結型大学病院間連携専門医養成プラン)」(継続)

事業年度：平成20年度～平成24年度

- ii 「地域躍動型専門医養成一貫教育プログラム」(継続)
事業年度：平成20年度～平成24年度
- ⑧大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用 (継続)
(文部科学省 大学改革推進等補助金)
- ⑨オーダーメイド医療実現化プロジェクト
(文部科学省 科学技術試験研究委託事業)
 - i 「バイオバンクの構築と臨床情報データベース化」(継続)
事業年度：平成20年度～平成24年度
 - ii 「ゲノム網羅的解析情報を基盤とするオーダーメイドがん医療」(継続)
事業年度：平成20年度～平成24年度
- ⑩岩手県ドクターヘリ導入促進事業補助金 (岩手県：新規)
- ⑪総合周産期医療センター運営費補助金 (岩手県：継続)
- ⑫周産期医療施設設備整備費補助金 (岩手県：継続)
- ⑬都道府県診療連携がん拠点病院事業補助金 (岩手県：継続)
- ⑭小児医療施設設備整備費補助金 (岩手県：継続)
- ⑮精神科救急医療施設運営委託事業 (岩手県：継続)
- ⑯岩手県認知症疾患医療センター運営委託事業 (岩手県：継続)

(4) 医療関係

①ドクターヘリ基地ヘリポート新設工事

岩手県が策定した「いわて県民計画」に掲げた岩手県ドクターヘリの導入促進事業を、本学が主体となり実施する。ドクターヘリの運航は運航事業会社への業務委託とし、運営は国庫補助事業（ドクターヘリ導入推進事業）により行う。今年度は矢巾キャンパス敷地内にドクターヘリ基地ヘリポート、格納庫、燃料貯蔵庫を整備する。

②循環器医療センター外来診療室拡充工事

平成21年4月の附属病院との統合により、検体検査室を確保する必要がなくなったことから、外来診療室を3室増やし患者増を図る。外来患者の増加による入院患者の増加へ繋げる。

③花巻温泉病院病棟冷房機新設・更新工事

花巻温泉病院の冷房設置病室は46室中20室のみであり、猛暑による入院患者の体力消耗を防ぐため、未設置の病室に冷房機を整備する。また、老朽化により機能が低下している既存の冷房機も更新し、快適な療養環境を提供する。

④病院アメニティーの改善

- ・外来トイレ緊急呼出装置の整備
- ・トイレの改修
- ・中病棟浴室改善
- ・特別室の療養環境改善

(5) 施設設備関係

①6号館南側外壁修繕工事

6号館は、昭和59年に修繕後27年が経過し、外壁全体に劣化の進行、剥離及び剥落が発生しているため修繕を行う。

②10号館電気室制御用直流電源装置更新工事

10号館電気室電気機器制御用直流電源装置は、昭和56年に設置後30年が経過し、装置が劣化し供給部品は廃盤の状態であり、本装置の使用不能時には、非常用電源装置が起動しても送電不能になることから装置を更新する。

③東病棟二酸化炭素及びハロンボンベ容器弁耐圧試験の実施

二酸化炭素及びハロンボンベ容器は、昭和55年の東病棟竣工時に危険物貯蔵施設、ボイラー室並びに発電機室等の消火設備として設置後31年経過している。消防庁の通達により、設置後15年経過した容器弁は耐圧試験を実施する必要があることから年次で計画的に実施する。